

答

国史跡永納山城跡は、昭和52年に発見され、その後の調査を経て平成17年に国史跡として指定された。

指定後は、平成18年度に永納山城跡保存管理計画を、平成27年度に史跡永納山城跡保存整備基本計画を策定し、史跡の保護と活用を図るために平成23年度から進めてきた史跡用地の公有化については平成29年度に完了する予定である。今後の整備と活用については、史跡永納山城跡保存整備基本計画に基づき進める予定であり、整備については、園路や散策路、案内板などの整備のほか、列石や土塁といった遺構の整備、樹木伐採による景観の整備、トイレや駐車場の整備などを計画している。活用については、基本計画において定めた4つの基本理念である「歴史を学習する場」「自然環境の保護・活用する場」「憩い・健康増進の場」「文化的観光事業の活用する場」として活用していく予定である。ただ、これらを実現するためには市民の協力が不可欠であり、ボランティアガイドの育成や環境整備ボランティアを

募る現地見学会の開催など、市民との協働による取組を進めていきたい。

公民館体制を継続し

事業活動の充実を!

問

公民館は、現在、地元の非常勤館長を中心に3人体制の下、さまざまな事業活動を行っている。今後現在の体制や事業が継続されることを望んでいるが、公民館体制については、どのように考えているのか。

答

現在の公民館体制は、地域の自主性や主体性がより生かされた生涯学習を推進するため、地域に居住する非常勤館長と主事2人の計3人体制を基本とし、平成25年4月から段階的に導入したものである。今後、地域自治組織のしくみや在り方などの課題を整理する中で、公民館の在り方についても定まってくると思われるため、一定の時間をかけて総合的に検討を行い、今後の体制に係る方向性については、平成29年度までに示したい。

総合6次産業都市の

実現に向けて!

問

全国的に農業従事者の減少と高齢化が深刻な問題となっており、本市においても米価の低迷などの影響で高齢者や中小規模の稲作農家の離農が一段と加速し、農業の衰退が懸念されている。

総合6次産業都市の実現により、農家の売り上げの増加や新規就農者の確保など、現在抱えている農業問題の解決に大いに期待するところであるが、本市における農産物加工品の販売金額の推移と現状をどのように認識しているのか。

また、四国経済を牽引する総合6次産業都市としての西条市を実現するために、今後どのように取り組んでいくのか。

答

本市では、総合6次産業都市の実現を目指し、各種取組を推進してきた結果、年間の農産物加工工場の販売金額が平成27年度目標値3億円に対し、9千万円の実績で



専門的な人材の育成を目指して

あった。

現状として、JA西条が株式会社サンライズ西条加工センターと連携して加工業務用野菜の産地づくりに取り組む動きが見られ、その成果が次第に市内農家へ広がりにつつあるものの、農業生産の低コスト化の促進を含め、現段階では、市内農家の所得向上に幅広く寄与しているとは言いがたい状況にあると認識している。

一方で、取組の過程において、愛媛大学が本格的に事業

参画することにより、農業分野において、今後、新たな技術開発や生産活動に取り組もうとする企業や団体があるほか、高校生を対象としたセミナーの開催や西条農業高等学校や丹原高等学校園芸科の生徒による植物工場施設を活用した高大連携教育が展開されるなど、取組の幅に広がりが出てきている状況である。

しかし、地域農業を取り巻く環境が厳しさを増す今日において、現在の取組を発展させていくとともに、農家所得を向上させる各種取組を発展的に展開していくことが重要であり、農家所得の向上のみならず、先進技術を生かした生産性の向上など、効率性を高める取組も重要であると理解している。

今後は、シティブロモーション活動などの強化による地域産品の高付加価値化、大学などの高等教育機関と連携したICT技術など、省力化や生産性を高める取組の推進などを視野に入れ、多くの市内農家が所得向上を実感できるまちづくりを積極的に推進していきたい。